

Title	低開発国住民の経済的行動
Sub Title	The economic behaviour of the indigenous people in developing countries
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.8 (1967. 8) ,p.869(35)- 891(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19670801-0035
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670801-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

〔追記〕 この論文は、昨年(一九六六年)一月教授就任に際して行われた記念講演の草稿に加筆して掲載されたものである。当日、小生の講演を聴いて下さった経済学部諸先生ならびに塾生諸君にたいして、更めてここに感謝の意を表すものであります。

低開発国住民の経済的行動

矢内原 勝

I

異なる部族間、民族間ないし国家間の交易すなわち貿易の歴史はきわめて古い。貿易は本来物々交換であり、これは言語・文化のまったく異なる民族間でも容易に成立した。極端な場合には、相互に直接接触することなく、しかも中継商人もいなくても、なお物々交換が成立する例証として「沈黙交易」をあげることができる。ギリシア人ヘロドトスの著わした『歴史』の中で、リビアに属する土地での、原住民の沈黙交易が触れられている。さらに、カダモスト(Al-Ḥiṣe da Ca da Mosto)著『航海の記録』第十二章に、サハラ南縁の沈黙交易の実態についての相当詳細な記述がある。⁽¹⁾ 交易の対象はサハラ内で採掘される岩塩と内陸スーダンで産出される金である。岩塩を運んできた部族と金を運んできた部族は、ニジェル河のトンブクトゥ上流の氾濫地帯と推測される地点で、相互に顔も合わず、話も交わさずに取引を行っていたのである。

アフリカの北部と西スーダン諸国間のような一大陸内の貿易ばかりでなく、西洋諸国と東洋諸国というような、きわめて遠距離の間でも、中継商人の手によって貿易は古くから行なわれてきた。インドの外国貿易の歴史は、紀元前三〇〇〇年の

バビロン貿易にまでさかのぼることができる。下つて、重商主義時代になると、西ヨーロッパを中心にして西インド貿易と東インド貿易を構成部分とする、三角型の世界貿易が形成された。西ヨーロッパ商人たちは、かれらの需要する熱帯産品の恒常的供給を求めようになった。東インド貿易を例にとると、遠隔の地から船でインドにやって来て、大きな取引を短時間のうちに済まさなければならぬとなると、交易条件は買付側である西ヨーロッパ商人にとって不利化した。また突然やってくる、かれらの需要する商品が、そこに十分な量が在庫するとは限らない。そこで西ヨーロッパ商人たちは輸入先に商館をおき、駐在員 (Factor) をおいて商品をおらかじめ購入させ、船の到着を待つようにさせることにした。⁽²⁾

このようにして西ヨーロッパ人駐在員は商人として、原住民商人または生産者と接触するようになるが、この段階では原住民の経済的行動はまだそれほど重要な問題とはならなかったであろう。

しかしながら、西ヨーロッパ諸国とアメリカの資本主義が高度段階に発展するにつれ、とくに一八八〇年代からはこれらの諸国は植民地獲得競争に熱中するようになる。その結果、アフリカ大陸、東洋および南洋の広大な地域が世界経済の中に編入され、二十世紀初頭には、地球上のほとんどの土地が列強の間に分割されつくしてしまった。領土獲得競争の担当者は、初期では商人または商事会社であったが、時代が進むと産業資本、金融資本が植民地に進出するようになり、さらにその後にある国家が植民地統治に直接責任をもつようになる。そして植民地の本国に対する経済的役割も、単なる原料入手、商品販売市場から投資の対象へと移ってくる。

このように植民地に対する本国の経済活動の担当者が、商業資本から産業資本、金融資本へと移行し、商人が第一次産品を入手するだけでなく、企業家が植民地の生産活動に従事するようになるという変化は、時代を追っての変化でもあるが、また植民地そのものの性質によっても、二つの型に区別される。いまこれをA型、B型とするとその特徴は次のようになる。⁽³⁾

A型

- (1) 熱帯地域にあって、その気候・風土は白人の定着に不適である。また植民本国の植民政策も原住民保護を原則とし、たとえば白人に土地所有を禁じた場合もある。
- (2) 輸出生産物の生産は伝統的農村内で、原住民農民により、伝統的技術とあまり変わらない技術で生産される。
- (3) ヨーロッパ人は商人として原住民生産者に対し、その生産物を購入し、植民地より輸出することに関心があるだけであって、生産活動そのものにはタッチしない。本国資本は買付および植民地への輸入品の販売の配給過程および貿易に付随する金融関係にだけ投資され、その額は相対的に小さい。
- (4) 伝統的経済から近代的交換経済への賃金稼得者としての労働者の移動は相対的に小さい。

B型

- (1) 気候・風土が温和で白人の定着に適する。植民地政府は植民地に進出した本国系の会社の利益を代弁することが多く白人定着者優先政策を打ち出す傾向がある。
- (2) 輸出生産物の生産は、入植した白人によって経営される。このような企業として代表的なものは鉱業とプランテーション農業である。前者では、企業家ばかりでなく技術者、熟練労働者も外部からもたらされる。未熟練労働者のみ原住民社会から徴集される。資本も本国から投下され、技術は資本集約的な近代的技術が採用される。後者では、経営者と技術者は外部からの入植者であるが、農業労働者は原住民社会から徴集される。資本は本国よりもたらされる。両者に共通して、本国資本は生産に投下され、その額は相対的に大きい。
- (3) 伝統的経済から近代的交換経済への、賃金稼得者としての労働者の移動は相対的に大きい。また隣接地域や海外からの契約労働の移入もみられる。

具体的な地域をA型・B型に分類しようと試みると、四特徴すべてがきれいにみられるとは限らない。A型として西アフリカのガーナ、ナイジェリア、北アフリカのスーダン等は四特徴がみられ、同様にB型として、ケニア、ローデシア、ザンビアも四特徴が明瞭にみられる。しかし西アフリカでもライベリアのゴムはファイアストーン会社によって経営されるプランテーションで生産されている。アジアでもビルマはA型になるが、マラヤとインドネシアは(2)と(3)からはだいたいB型になるが、(1)からみると気候・風土が温和とはいえない。ここでは(2)と(3)に主要な規準をおいてみることにする。

A型の場合、ビルマの米やナイジェリアのパーム・オイルのように、在来産業がそのまま輸出生産を担うようになった例もある。植民地ではなかったが、日本の絹もまた、在来産業であり、一九三〇年代の半ばまでは輸出産業として第一位の地位を占めていた。他方、西アフリカのココアやマラヤのゴムのように、まったく新しい産業が、新しく生じた海外からの需要によって、形成される場合もある。

B型については、鉱業とプランテーションは、マラヤの錫とゴム、ザンビアの銅とうもろこしのようになり、一国内に並存している場合もある。

そこで植民地にやってきた西ヨーロッパ人にとって、A型の場合には生産が需要の増大に応じて増大し、規則的な供給を得られれば、それでよかった。そしてこのことはだいたい満足されたようである。ところがB型の場合には、資本と企業家、技術者、熟練労働者は本国からもたらされるが、未熟練労働者として原住民が必要である。そしてこの点については、一七世紀以降すなわち熱帯の天然資源がヨーロッパ人に知られて以来、植民地での企業の発展の障害として、原住民労働力の量の不十分と質の悪さが歎かれてきた。⁽⁴⁾

このことはまた、原住民経済に対して経済学が適用できるかという問題を投げかけた。そして植民地が独立した今日、原住民労働の量と質の問題は、原住民自身の政府の問題、低開発国の経済開発上の問題となった。第二次大戦後独立し、経済

開発計画を実施してきた低開発国は、その意欲にもかかわらずあまり順調な発展を示していない。このことは低開発国に対して援助を与えてきた先進国にとっても重大問題であり、経済学界においても、日本の明治維新以来の急速な経済発展とも比較され、従来の物的資本偏重が反省され、人的資本への投資の重要性が認識されてくることになった。日本は江戸時代末期にすでに、武士のために幕府と各藩すなわち中央および地方政府によって建てられた特殊な学校のほか、寺小屋という庶民のための小さな学校が多数あり、僧侶、下級武士を先生として、読み、書き、算盤および日常倫理が教えられた。自然科学と社会科学はまったく教えられなかったにしても、これは国民の質を向上させ、のちの明治維新後の近代産業に、適当な労働者を供給するのに役立つたかもしれない。さらに維新以後、政府は国家主義的動機からだったにせよ、教育にはきわめて熱心であった。

日本の経済発展の過程と比較すると、今日の多くの低開発国は人口規模は日本に比べると小さくて不利であるが、国際的な援助が得られるという点では、日本の明治維新时期より有利である。またその天然資源の賦存状態は日本に比較して必ずしも不利とは言えない。商業と貨幣経済の発達程度は、江戸時代にはすでにある程度発達していたとはいえ、明治維新时期の日本と第二次大戦後の低開発国の状態では、これまた後者が非常に劣っているとは言えないであろう。そこで今日の低開発国の経済的発展の障害として、部族対立と政治的不安定もあるが、人間という要素が最も基本的なものではないかと考えられるに至ったのである。

(1) アズララ、カダモスト『西アフリカ航海の記録』、岩波書店、大航海時代叢書II、一九六七年、五一四―五一八ページ。

(2) 山本達郎編『インド史』、山川出版社、世界各国史X、一九六〇年、一四二―一四三ページ。

(3) 矢内原勝稿「アフリカ経済の輸出部門の発展」『アジア経済』一九六七年二月号、四ページ、参照。

(4) I.C. Greaves, *Modern Production among Backward Peoples*, George Allen & Unwin, London, 1935, p. 33.

II

熱帯植民地のなかで、労働と土地は旧来の古い生産要素であつて、ここに新しい生産要素である資本を外部から持ち込んだ場合、これと結合される労働が、提示される賃金に応じて原住民社会から自発的に供給されない、というのが量の不足の問題である。原住民は賃金が高くなると、それだけ働らなくなるといふヨーロッパ人雇用の観察の一例として、「黒人は、もしかが一日の労働によって、かれの一週間分の必要を満足させるものを稼ぐことができる」とすれば、かれは一日働らいてその他の六日間を怠惰に暮らすことを選択する性分をもっている⁽¹⁾があげられる。この事實は原住民の労働供給曲線は後方に反転していることを意味する。この問題はかなり以前から、たとえばアイダ・グリーンヴス (I. A. Green) によつてすでにとりあげられている⁽²⁾。また近年の文献にも、このことが問題とされ、次のような記述がみられる。ローデシアのヨーロッパ人雇用者は、しばしば、低開発経済の国民は経済的改善のための新しい機会に無関心であるという見解を表明し、若干の経済学者は低開発経済の一特徴として労働供給曲線の後方反転を引用して、この見解に賛成してきたといふのである⁽³⁾。アフリカばかりでなく、インドネシア経済を研究したブーケ (H. H. Bouke) は、次のように言う。「ココナットの価格が高いと、販売に出されるその商品の量はより少ないといふことがある。賃金を上げると、農園経営者は、なされる労働がより少ないといふことを覚悟しなくてはならない。もし三エーカーが家計の必要を満たすに十分ならば、かれは六エーカーを耕作しないだろう。ゴム価格が下がれば、ゴムの所有者はより集約的に搾ろうとするかもしれないし、他方、その高価格はゴムを採ることのできる木の、より大きな、あるいはまたより小さな部分を、採らないままに残すことを意味するかもしれない⁽⁴⁾。すなわち東洋経済の前資本主義的部門の特徴は、西洋経済の同質性と比較して努力と危険をおかすことについての供給曲線の後方反転ということである。

このような観察から、低開発国の住民は「経済人」のように行動しないといふ根拠で、社会学者たちは経済学の低開発国への応用に疑問を投げかけ、経済理論の「レアリズム」に疑問を投げかけている⁽⁵⁾。ブーケはこゝういふ社会学者の旗頭であつて、低開発国民のなかの、限られた必要、欲望、購買力、利潤追求心の欠如等によつて、西洋の経済学はまったく役に立たないとし、限界生産力理論によつて資源配分あるいは所得分配を説明しようとする試みについては、主として、東洋社会の資源の移動が大幅に欠けているといふ理由で、とくに批判的である⁽⁶⁾。

労働の質についても、ヨーロッパ人の多くの者は、原住民労働者は無気力、怠惰、非能率であるとみなしている⁽⁷⁾。アジア地域には原住民とヨーロッパ人の中間に中国人(華僑)とインド人、東および中央アフリカにはインド人、西アフリカにはインド人ならびにレヴァント人が多量に入っている。かれらは、おそらくA型の場合にはヨーロッパ人による大商社と原住民の小商人の間の中間商人として入っているし、⁽⁸⁾B型の場合には、ヨーロッパ人が重労働のできないことと、原住民労働力の量の不足とその能率の低さによつて、中国人とインド人が契約労働として入ってきた場合もある⁽⁹⁾。

今日、低開発諸国で企業を経営し、あるいは商社員として活動している日本人たちの観察は、原住民労働者の質の悪さについて一致しているようである。これらの日本人たちは原住民を無知に止めておこうという気持はないどころか、むしろ原住民の能率の低さの被害者なのであるから、少なくとも現在時点で、日本人の標準からみて原住民労働の質の悪いことは否定できない。労働への意欲がないといふ、労働供給上の問題もあるが、それ以上に工場労働者の場合には、質が重要である。かれらは単純な反復作業はできるが、たとえば機械に故障が生じた場合に修理する能力がないといふ。日本人労働者であれば十年もたてば機械の運転や修理については十分習得するものであるが、原住民労働者は十年たつてもいぜんとして単純反復作業しかできないといふのである。あるいはまた、原住民労働者は染色工場で、コックを全開して染料が沸騰すればこんどは完全にコックを閉じてしまい、半開きに調節することができないといふ。また、監督していれば労働しているが、

ちよつと眼を離すとすぐに怠けるといふ。

こういうように、工業化のための労働力の確保について、労働供給が賃金の引き上げに応じて増大するかという、量の問題と、労働の質、とくに現在時点で質が劣悪だということよりも、向上する意欲があるかないかが、独立後の低開発国の重要な問題となっている。

もう一つの国民の質についての問題は、その貯蓄性向の低さである。植民地時代には、本国および本国政府の延長であった植民地政府は、植民地全体の経済開発についての関心は薄かったから、経済開発のための投資に見合う、植民地住民の貯蓄に対する関心も薄かった。ところが植民地が独立した今日、開発計画のやり方は種々あるにしても、相対的に短期間に一人当たり所得を引き上げるためには、投資が必要なことは各国に共通しており、また投資の増加のためには、それに見合う貯蓄の増加が必要なことも共通している。そこで低開発国民の貯蓄性向をみると、これが著しく低いのではないか、受け取った所得はすべて消費してしまう傾向があるのではないか、という印象が多くの人によって語られている。そしてその消費は、経済生活を直接豊かにする財ではなくて、饗宴、冠婚葬祭、部落抛金等に多く向けられているのではないかという推測がなされている。また消費に向けられなくても、金箔の形態でのパムダへの寄進とか、財宝、装身具の形態での退蔵とか、投資のために利用不可能な形態で貯蓄される傾向が指摘されている。⁽¹⁰⁾

(1) Sir Robert Williams, "Milestones from Cape Town to Cairo," *United Empire*, January 1933, quoted in Greaves, *op. cit.*, p. 160.

(2) *Ibid.*, Ch. IV, The Conditions of Labour Supply.

(3) William J. Barber, *The Economy of British Central Africa: A Case Study of Economic Development in a Dualistic Society*, Oxford University Press, London, 1961, p. 70.

(4) J. H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies*, New York, 1953, p. 40. quoted in Gerald Meier, *Leading*

Issues in Development Economics, Oxford University Press, New York, 1964, p. 56.

(5) Hla Myint, "Economic Theory and the Underdeveloped Countries," *Journal of Political Economy*, October 1955, p. 479.

(6) Cf. Benjamin Higgins, "The Dualistic Theory of Underdeveloped Areas," *Economic Development and Cultural Change*, January 1956, reprinted in Meier, *op. cit.*, p. 57, and Hideo Yamada, "Boeke's View of Eastern Society—with Special Reference to His Critics," *Developing Economics*, September 1966, pp. 337-338. および板垣与一「インドの民族主義と経済発展」東洋経済新報社、一九六二年、第五章 第三節参照。

(7) Greaves, *op. cit.*, p. 163, Barber, *op. cit.*, p. 70, and Robert E. Baldwin, *Economic Development and Export Growth: A Study of Northern Rhodesia, 1920-1962*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1966, pp. 81-82.

(8) 矢内原勝『金融的従属と輸出経済』日本評論社、一九六五年、第七章 第三節参照。

(9) Greaves, *op. cit.*, pp. 128-132. and pp. 150-152.

(10) 矢内原勝『低開発国の輸出と経済開発』東洋経済新報社、一九六五年、第七章参照。

III

前節の、労働の量の不足について、原住民が賃金に対して反応しないということと、原住民の貯蓄性向について、このような観察自体が誤まっているという反論がある。

第一は、原住民の労働供給曲線は後方に反転しておらず、正常の右上がりの形をしているという主張である。プランテーション経営者なり鉱山経営者が、提示した賃金によって原住民労働の十分な量が確保できないという事実は、この賃金が低すぎたのではないかという疑いがある。⁽¹⁾白人定着者優先政策によって一方で原住民を冷遇したり、保護地域に移動させたりすることによって、むしろ原住民の労働意欲を抑制するような政策をとりながら、他方で労働供給の不足を敷くということ自体、矛盾しているのではないかということが考えられる。ジャバではプランテーション生産のための、土地と労働を供給

させるために原住民社会を弾力的にしよとす他方、その社会の資本主義的方向への変化とそれによっておこる地代と賃金費用の騰貴を防ぐために、硬直的に保とうとする自己矛盾の政策がとられた。⁽²⁾

低開発国経済は、伝統的自給経済と近代的交換経済の二重経済モデルによって適切に分析されるであろう。⁽³⁾ここで原住民労働の供給というとき、意味するところは、近代的交換経済部門内の企業に、伝統的自給経済部門の労働力が供給されるかということである。伝統的自給経済部門内に、相当数の偽装失業が存在するとすれば、この部門内の実質賃金率はこの部門の総生産を偽装失業をも含めた総労働で除した、平均生産力である。これに近代的交換経済部門への移動費その他を加算したものが、近代的交換経済部門内の賃金率となるが、実際の賃金率が前者より下廻れば、労働供給は得られないのは当然である。

さらに、伝統的自給経済部門の主要産業である農業は、数年に一度は肥沃度の低下のために耕地を移動し、焼畑作業をしなければならぬ場合には、短期では限界生産力ゼロの成人労働者が存在しても、数年以上にわたる長期では、その労働の限界生産力は正であつて、⁽⁴⁾したがって近代的交換経済部門で提示されなければならない賃金率は、考えられるほど低くはないかもしれない。

さらに、労働力が不足した場合に、その供給を強制するための政治的手段が容易にとれるような社会では、賃金率を引き上げる代わりに、この手段がとられたかもしれない。

要するに労働供給が不足なのは賃金が低かつたからであつて、賃金をさらに引き上げれば、労働供給は増加したはずであるという議論である。逆に言えば、賃金率を引き下げれば、労働供給は増加するのではなくて、減少するという主張であつて、一九〇二年と一九〇三年に南アフリカの金山とゴールド・コーストの鉱山で、労働供給は賃金カットに弾力的に縮小した例がある。⁽⁵⁾

A型内で、植民地政府の奨励がとくになつた場合でも、輸出用第一次生産物の生産が、貿易の開始による海外需要の増大、価格の騰貴が原住民の生産増大への刺激を生み、生産が急速に拡張した例は、ビルマの米、西アフリカのココア、エチオピアのコーヒー等多く数えられる。⁽⁶⁾この場合、需要側の条件だけでなく、供給側にも、その植物の生育のための自然的な好条件、生産技術が不変であつても、土地と労働という二生産要素が追加的に投入されたという好条件が存在したことも事実である。しかし生産者が価格騰貴に反応したことは、原住民が合理的経済行動をとることの証明となる。とくにガーナの南部地域のココア農民は、他地域からの移住農民である。⁽⁷⁾かれらはココアという結実までに五年から七年を要し、最高の収穫をあげるようになるまでには、一〇年から一五年ぐらいを要するカカオという、かれらにとってまったく新しい樹の植林を、まずそれまで無人だった土地を購入し、森林を切り開くことから始めたのである。ココア生産はこのように長期の投資であり、ココア農民は小規模ではあつても、資本家として行動したわけである。もちろんこの資本家という意味は、マックス・ウェーバーの言うような、資本主義の精神とはほど遠い。将来のために現在の消費を犠牲にし、ココア豆の価格の騰貴に敏速に反応して、森林地帯に続々と移住した。そして貯蓄は主として新しい土地購入に向け、家族労働だけでは労働力が不足するようになると、雇用労働を使用するようになる。こういう意味で南部ガーナ地帯のココア農民は資本家であるのであるが、とにかくかれらの行動は経済的合理性に沿つており、労働供給曲線は総生産曲線に反映し、もちろん後方に反転などとはしていないはずである。

アフリカの小農にとつて、長年慣習として止めることは困難である。ナイジェリアのココア農民であるヨルバ(Yoruba)族は、もともとはパーム・オイルの加工と食物の栽培を自給のために行なつていた。かれらは貿易の開始以来ココア生産に移るが、この本来の労働と生活の型をまったく放逐しなかつた理由のなかには、道徳的および社会的価値観がなかつたわけではない。かれらは土地を先祖伝来の財産とみなし、子孫に譲らなければならないものと考えている。しか

し、それにもかかわらず、アフリカの小農は、しばしば言われるほどには保守的ではない。インドでの落花生と綿花栽培の増加、東インド諸島でのゴム栽培の増加と同様に、利益があるとわかったときの西アフリカでのココア栽培の発展と改良品種の急速な普及は、利益への欲望が敏速な反応を促進するに十分なほどまったく強いことを示している。⁽⁸⁾ 中央アフリカでのとうもろこし農民についても同様な記述がある。⁽⁹⁾

また、伝統的自給経済部門から近代的交換経済部門への労働力の移動について、原住民は何百マイルも離れた雇用機会について知識がないかもしれないと考えられるが、実状は、初期および非常に特別な環境を除いて、むしろ逆に、平均的アフリカ人の職を得るために障害と距離を克服することは著しい。⁽¹⁰⁾ スーダンのゲジラ計画による綿作の労働者は、はるかチャドから来ると言われる。

第二の、貯蓄についても、すでに南部ガーナのココア農民の貯蓄性向が高いことが指摘された。かれらは消費支出を浪費的とみるという。そしてかれらの貯蓄の目的は土地とトラックの購入と住宅建設である。⁽¹¹⁾ また、ローデシアのアフリカ人は、ヨーロッパ人の節約の慣習をまねるようにはしばしば勧告される。⁽¹²⁾ ということはヨーロッパ人の標準からは、アフリカ人の貯蓄性向が低いと判断されることはまちがいない。しかし、近代的貨幣経済部門内のアフリカ人の貯蓄慣習については正確なことは不明である。若干のアフリカ人は貯蓄している。一九五四年に、ローデシア・ニアザランド連邦郵便貯蓄銀行の預金の半分はアフリカ人によってなされていた。郵便貯蓄銀行はアフリカ人にとって、通常の商業銀行に比べて近づきやすい金融機関であるが、かれらは一般的に銀行に預金したからないので、⁽¹³⁾ 貯蓄をする場合、財の形態——たとえばザンビアのコッパーベルトの鉱山労働者は衣類を貯蔵していると報告されている——⁽¹⁴⁾ でも貯蓄する。したがって原住民がぜんぜん貯蓄しないともいえない。今日では子供たちの教育のためにアフリカ人が貯蓄していると言われ、また子供の教育のために貯蓄する必要をよく教えれば、給料天引で貯蓄するようになるという話が、ケニアのナイロビで聞かれた。

- (1) Cf. Greaves, *op. cit.*, p. 163.
- (2) Cf. Yamada *op. cit.*, *Developing Economies*, *op. cit.*, p. 347.
- (3) 矢内原勝稿「経済発展と二重経済」『三田学会雑誌』一九六六年四月号、三二—四一ページ参照。
- (4) 矢内原勝稿「アメリカ経済の輸出部門の発展」『ブシエ経済』一九六七年二月号、二—一五ページ参照。
- (5) Elliot J. Berg, "Backward-Sloping Labor Supply Functions in Dual Economies—The Africa Case," *Quarterly Journal of Economics*, August 1961, p. 489.
- (6) 矢内原勝「低開発国の輸出と経済開発」第三章「金融的従属と輸出経済」第一章「Walter A. Chudson, "The Outlook for African Exports," in E.F. Jackson (ed.), *Economic Development in Africa*, Basil Blackwell, Oxford, 1965, p. 168. P.T. Bauer and B.S. Yamey, *The Economics of Under-developed Countries*, James Nisbet, London, 1957, p. 90, etc.
- (7) Cf. Polly Hill, *Migrant Cocoa-Farmers of Southern Ghana*, University Press, Cambridge, 1963.
- (8) R. Galletti, K.D.S. Baldwin and I.O. Dina, *Nigerian Cocoa Farmers*, Oxford University Press, London, 1956, pp. 290-291, and Gerald K. Helleiner, "Peasant Agriculture, Development, and Export Instability: The Nigerian Case," in I.G. Stewart and H. W. Ord (eds.), *African Primary Products and International Trade*, University Press, Edinburgh, 1965, p. 44.
- (9) Baldwin, *op. cit.*, pp. 163-165, and p. 217.
- (10) Andrew M. Kamarek, "Notes on Under-employment," in Jackson, *op. cit.*, p. 80.
- (11) Hill, *op. cit.*, p. 181, and —, *The Gold Coast Cocoa Farmer*, Oxford University Press, London, 1956, pp. 101-102.
- (12) Barber, *op. cit.*, pp. 162-163, and Berg, *op. cit.*, *Quarterly Journal of Economics*, *op. cit.*, pp. 481-491.
- (13) 矢内原勝「金融的従属と輸出経済」第三章 第五節。
- (14) 同書、第五章、第三節。
- (15) Barber, *op. cit.*, p. 165, Footnote 4.

IV

第二の種類の反論は、原住民の労働供給曲線が後方に反転していることおよび貯蓄性向の低いことは事実と認めながら、

低開発国住民の経済的行動

しかし原住民の行動は非合理的なものではなく、ある環境内で合理的に行動しているものであって、したがって経済学の適用は可能であるとするものである。

ここでいう労働供給の問題は、貨幣賃金率に労働供給が正の反応を示すかというものであって、需要と供給、ないし余暇と貨幣で購入されるような種類の財(および用役)との間の選好の問題として分析することが可能である。⁽¹⁾

いま賃金率が引き上げられたということは、実質所得が増大するとともに、貨幣所得で購入できるすべての財と用役との価格に対して、余暇の価格が相対的に引き上げられたことを意味する。したがって所得が大きくなったから、財と余暇の両方を、より多く購入しようという、所得効果の作用する一方、相対的に安くなった財をより多く購入し、余暇の購入を減少せよとする代替効果が作用する。所得効果と代替効果は逆方向に作用し、そのネットの結果、余暇が減少するかどうか、すなわち労働供給が増大するかどうかは、先験的に答えることはできない。⁽²⁾ 余暇に対する選好が強ければ、労働供給曲線が後方に反転するということは、十分考えられる。しかしこれは原住民が非合理的行動をとる結果ではない。最も先進国であるアメリカでも、主婦のアルバイトとしての労働供給曲線は、ある点を超えると後方に反転するという現象がみられるのである。

低開発国住民は先進国住民より、性質として余暇に対する選好が強いかどうかは、おそらく測定できない問題であろう。財に対する選好について、低開発国住民は先進国住民に比べてこれが弱いということは、しばしば論じられてきた。ブーケのような学者は、この現象のなかに、原住民の欲望の有限性をみた。そしてかれは、これを西洋経済学の適用不可能の原因としたのである。

貨幣所得の対象となる財、おそらくその大部分は輸入財であるが、これに対する選好の弱いことを認めながら、欲望は有限でないこと、行動は非合理的でないこと、を主張する議論は次のように整理できる。

(1) 低開発国住民の価値観点は先進国住民のそれと異なる。先祖伝来の布で、これは貨幣所得では購入できず、この入手には酋長の許可が必要であるというようなものの蒐集を、人生最大の価値としているような社会の住民にとっては、⁽³⁾ 貨幣で購入できる財に対する選好は弱い。中央アフリカの家畜ナガナ病のない社会では、家畜数の増加に対して強い選好がみられる場合もある。家畜の質には関心がなく、ただ数の増加にのみ関心があるということは、非合理的にみえるが、家畜は労せずして利子を生む価値保蔵手段であると同時に、家畜の数はまた自己の社会的地位を表明するものであるから、⁽⁴⁾ この価値観点を認める限り、原住民の行動は非合理的とは言えない。

ある財の直接の使用価値よりも、むしろ社会的地位の見せびらかしの動機によって財を価値づけることは、西洋社会でも見られるところである。⁽⁵⁾ いわゆる誇示的消費ということは、これの表現であり、アメリカ社会で尾ひれの立った自動車が売れ、日本で弱音装置つきのピアノが売れない理由である。

また部落共同体への拠出金は、一種の社会保障費とみられないことはないし、原住民の饗宴のように、一見無駄使いにされるものも、実はこれから始めようとしている土地開墾のための助力者を集めるための必要経費であるかもしれない。⁽⁶⁾

(2) 原住民の孤立した社会、伝統的自給経済部門内では、貨幣で購入できる財の範囲が狭く、それが原住民のそれらの財に対する選好を弱くしている。貨幣の必要なのは税の支払いと花嫁の購入の際ぐらいかもしれない。すなわちかれらは入手しにくい一定の目標をもっており、これは所得稼得の可能性から独立に固定されている。こういう意味でかれらは target-worker であり、かれらが近代経済部門ですでに雇用されている場合、とくに中位の賃金率の範囲での引き上げに応じては、労働期間ないし時間を短縮するであろう。⁽⁷⁾ アメリカの主婦のアルバイトも、かれらが target-worker だから供給が反転するのである。

(3) 二重経済構造モデルを低開発国に適用し、労働供給の問題を、伝統的自給経済部門から、貨幣賃金に依る近代的交

換経済部門への労働の供給と考えると、問題はより現実的になる。

近代的交換経済部門内の労働者は一種の出稼ぎ労働者であつて、伝統的自給部門と完全に縁を切ったわけではない。かれらの直面している選好は、その背後には、余暇と貨幣で購入する財との間の選好があるにせよ、直接的には、伝統的自給経済部門の生産物と貨幣賃金との間の選好である。言いかえれば、伝統的自給経済部門の一員が、仮に貨幣で購入する財を欲したとすると、かれにとっては伝統的自給部門内で換金作物の栽培に従事し、その収穫を販売するか、あるいは自己の労働力を直接近代的交換経済部門に販売するか、という代替的手段をもっている⁽⁸⁾。したがって貨幣賃金の引き上げに対する労働の供給は弾力的であつても、これと独立に、労働供給はまた伝統的自給経済部門内の収穫量と農産物価格に依存する⁽⁹⁾。またすでに記したように、移動農耕に従事する成人労働者が、近代的交換経済部門に雇用されている場合に、たまたまかれの農地がシフトの時期になれば、賃金に対してかれの労働供給は非弾力的になるかもしれない。いずれにしても原住民はかれのおかれている環境内で実質所得の最大化を行なっていると解釈される。

(4) 低開発国住民の生産と貨幣所得への関心が弱い原因は、稼いだ所得はすべて共通のプールに抛出し、報酬は労働に比例しないような、大家族制とか、富裕な人間はかれの親戚一同を扶養する義務があるとか、社会的向上の機会の制約されているカースト制度のようなものに求められる。

以上、(1)から(4)まで、いずれも低開発国住民の労働供給の後方反転、あるいは貨幣賃金に対する硬直性は認めながら、欲望が有限であるということに反対し、したがって、その行動が非合理的だということに反対している。

低開発国住民の欲望は有限どころか、貨幣で購入できる財に対しても、きわめて強い、という指摘はこれまで多くなされてきた。アイダ・グリーブスの著作の中にも、すでに原住民の欲望が、新しい財が継続的に提供されてくる場合に、固定され続けることはない、という意見が述べられている⁽¹¹⁾。ヌルクセ (B. Nurgese) が、偽装失業者を動員する場合の漏損の生じ

る可能性として、デモンストレーション効果を心配しているのは、逆に言えば、原住民は新奇な財の入手に熱狂的であるということである。そこで、原住民の欲望が有限でないのはもちろん、貨幣で購入する財に対する欲求もきわめて強い、むしろ強すぎるところに、かえってその非合理性が指摘されるようになった。

原住民の消費行動を観察すると、かれらはエピキュリアンであつて、住宅改善を考えるより前に娯楽や無用のもの、自動車、蓄音機、映画を欲する⁽¹²⁾。もっと極端な表現をすると、字が書けないのに万年筆をポケットにさしたがかり、近視でもないのにめがねをかけたがかり、悪路にさしかかれば、手にぶら下げて歩くくせに靴を買いたがる、というような行動である。所得が増加した場合に、住居の改善に手をつける以前に、タバコをすい、ビールを飲み、トランジスター・ラジオを欲することは、西洋人の標準からみれば非合理的行動とみえるであろう。しかしこれは、近代的住宅や電気設備のような高価な耐久消費財を入手する機会が実際に限られているからかもしれない⁽¹³⁾。あるいはまた、慣習というものが最も保守的であるのは、第一次的欲望についてであつて、したがってこれらの財に対する需要は非弾力的なのが普通であるとも考えられるのである⁽¹⁴⁾。ただし、この観察自体が、さきのココア農民が住宅のために貯蓄するという観察と矛盾するし、また第一次的欲望の保守性ということは、輸入食料、飲料等に対する原住民の高い消費性向と矛盾する。どちらの観察も真なのであるが、広大なアフリカ大陸の、多様な部族についての、しかも時間にわたる観察は断片的であり、ときに矛盾することはやむを得ないし、全般にわたる統計がない限り、量的な判定を下すことはできない。アフリカ原住民が、住宅改善よりもさきに、トランジスター・ラジオを購入する理由として推測されることは、第一にはかれらには補修という慣習がないこと、第二には住宅改善に必要なほどの貯蓄は困難だが、トランジスターを買うくらい貯蓄は比較的容易であるという事実である。後者ならば、まさに日本にもみられる現象であつて、その行動は非合理的とは言えない。トランジスター・ラジオという商品をとくにとりあげれば、かれらは音楽を愛好する他方、その多くが字が読めないこと、電気が家に引いてなくても聞えること、等

という特殊な環境の中での使用価値の高さをあげることができる。

この議論は低開発国住民の貯蓄についても、同じような方向で適用される。すなわち、さきにはかれらも貯蓄するという事実を記したが、仮にかれらの現在の貯蓄性向が低く、かれらの消費の型が、西洋人の眼に非合理的に見えても、かれらはその置かれている環境の中では、合理的に行動しているとと言えるのである。

- (1) Hla Myint, *op. cit.*, *Journal of Political Economy*, *op. cit.*, p. 479.
- (2) Bauer and Yamey, *op. cit.*, pp. 82-83.
- (3) ナイロビのシトタン (Jukun) 族について、このような事実が山口昌男氏により採取された。
- (4) Barber, *op. cit.*, p. 47.
- (5) Cf. Higgins, *op. cit.*, in Meier, *op. cit.*, p. 61.
- (6) Barber, *op. cit.*, p. 47.
- (7) Baldwin, *op. cit.*, p. 115, and Berg, *op. cit.*, *Quarterly Journal of Economics*, *op. cit.*, pp. 468-492.
- (8) Cf. Greaves, *op. cit.*, p. 113 and Barber, *op. cit.*, pp. 92-96.
- (9) Bauer and Yamey, *op. cit.*, p. 84, and Berg, *op. cit.*, *Quarterly Journal of Economics*, *op. cit.*, pp. 480-484.
- (10) Cf. Higgins, *op. cit.*, in Meier, *op. cit.*, p. 63, and C.P. Kindleberger, *Economic Development*, Second Edition, Tokyo, 1965, Ch. 2, and Baldwin, *op. cit.*, p. 115.
- (11) Greaves, *op. cit.*, p. 160.
- (12) *Ibid.*, p. 159 and p. 166.
- (13) Barber, *op. cit.*, p. 95.
- (14) Greaves, *op. cit.*, pp. 166-167.

V

低開発国住民は、ある環境ないし社会制度の枠内で、一つの目的に対して最も効率の高い手段を採用しようとする、とい

う意味で合理的行動をとっている、ということは肯定できるであろう。そして、かれらのおかれている特殊な環境なり社会制度を考慮の下に入れば、かれらは合理的経済人として行動するのであるから、経済学の適用もまた可能であろう。この点はずで多くの経済学者によって認められているところである。「かれらの衝動と満足の具体的表現が、時と場所によって異なるという理由で、かれらをその人間としての性格でも異なる者として取り扱かうことは、思想と政策について無用の混乱を招く。経済学的概念は欲望の充足の機能であり、充足の現象ではない。」⁽¹⁾

貨幣所得の増大が低開発国民の真の福祉の増大になるか。むしろ貨幣経済の滲透は従来の原住民社会の調和を破壊するという面も確かにある。⁽²⁾しかし仮に、貨幣所得の増大、そのための近代的交換経済部門の発展を、経済政策の目標として設定することにしよう。

近代的交換経済部門の発展には、近代的労働者の十分な量の供給が必要である。これについての第一の方法は伝統的自給経済部門に近代的労働者の供給源を求めることを断念し、外国から労働力を輸入することである。ナタールの砂糖プランテーション、ウガンダの鉄道建設に、インド人労働者を投入したような例がある。

第二は、伝統的自給経済部門の労働力を、強制的に近代的交換経済部門に移動させる方法である。賦役はこの例であるし、多少間接的ではあるが、酋長に補助金を与えて労働者を徴集する方法も、この部類に属する。直接的方法是労働力の量は確保できるかもしれないが、「近代的」労働者は確保できないであろう。強制は短期では労働者の生産への意欲を殺ぎ、能率を低下させる。このような労働者は監督のための費用を増加させることによって、経済的にも引き合わないかもしれない。また他方、長期的には、伝統的自給経済部門の生産力を低下させることによって、人口を減少させ、労働供給も減少するかもしれない。

第三の方法は間接的なものであり、これがこの論文の中で最大の関心の払われるものである。なぜなら、これは原住民は

本質的には合理的行動をとり、それが現象的に非合理的にみえるのは、そのおかれた環境のためであるという考え方に立ち、環境を変更することによって労働供給を得ようとするものだからである。これには、原住民の間の高いデモンストレーション効果を利用し、かれらにとって使用価値の低い財でも何でも、かれらの眼前に並べ、これらの入手には貨幣の必要であることを教える、という手段によって、かれらの趣味・嗜好を拡大するという方法がある。意識的にこのような政策がとられたわけではなくても、事実として、A型、B型を問わず、輸入財のデモンストレーション効果は貨幣経済を原住民社会に滲透させ、かれらを輸出生産に捲き込む作用をしてきたのである。

このように貨幣で購入する財への選好を強めることと並んで、伝統的自給経済部門で得られる生産物に対する選好を弱める方法として、原住民社会の基礎を掘りくずすことが考えられる。たとえばローデシアで行なわれたような、原住民を特別な地域に追い込む政策である。また、貨幣で支払わなければならない税を原住民に課すことも、その方法の一つである。

労働の質については、現在の低開発国住民の質の悪さが、何から由来しているかについて、二つの考え方があつた。

第一は、原住民労働の質の劣悪さは、その土地の気候・風土というようなものから長年にわたって形成されたものであるという考え方である。日本人は西洋人からみれば風俗・習慣のまったく異なった民族である。しかし一六世紀末に日本にやつてきた、イエズス会の宣教師ルイス・フロイス (Luis Frois) は、その日欧文化比較のなかで、日本人の習慣は西洋人のそれとはきわめてかけはなれ、異様で、縁遠いものだ、としながら、日本人を文化の開けた、創造力の旺盛な、自然の知識を備える人、とみている。⁽³⁾ また一六世紀末から一七世紀にかけて日本に滞在したスペイン商人アビラ・ヒロン (Avila Girón) も、かれの見てきたし、接してきた多くの民族のなかで、チナ人と日本人はヨーロッパ以外のあらゆる民族よりはるかにすぐれた素質と理解力をもっている、としている。⁽⁴⁾ このように、かれらは日本をけつして野蛮国とはみず、異質の文化をもち、法と秩序の確立した社会と認め、日本人は夢中で学び、教わることはすべて覚える、としている。例の聖フランシスコ・

デ・ザビエルの書簡の中にも、日本人の素質の優秀さと好奇心と理性的なことについての記述があり、⁽⁵⁾ 原始的生活の中に長年苦勞したかれが、新しい文化の高い布教の地を見出した喜びが看取される。

これに反して、アフリカにやってきた西洋人は、風俗・習慣が異なるだけでなく、将来に対する物質的準備をせず、発明力もなく、文学も歴史もない民族をみて、アフリカ人を野蛮人で劣等だとみたのも無理はない。⁽⁶⁾ アフリカも地域によっては、イスラム文化圏に入っており、また商業の発達も、ある地域ではかなりな程度みられたのである。しかし今日、なおヨーロッパ人とアフリカ原住民との間にインド人、レヴァント人が中間層を形成している事実をみると、先天的とは言えないにしても、なお短期では匡正することのできないものとして、生理学的には世界の人種間に差異はなくても、歴史や文化と結びついたものとして、アフリカ人の質の劣等が考えられる。すなわち、その気候・風土は西洋人には耐えがたいものである。最も簡単な衣食住の手段は、格別の努力なしに得られる、そういう環境に長年生活してきたことが、かれらの今日の、近代的経済には不適當な質を生じさせたという解釈である。

第二は、低開発国住民の質の劣等は歴史的なものであるという考え方である。過去の植民地時代、政治的・経済的支配者であるヨーロッパ人は、原住民の質の向上には関心がなかった。このことは教育制度の不備ということを生じさせた。さらに、B型の場合には、伝統的自給経済部門とまったく縁を切ることのない原住民労働者は、出稼ぎであり、その企業にとつて安定的労働者ではないから、経営者は、かれらに専門的訓練を与えなかったという事実もある。また、ザンビアの銅鉱山のように、熟練労働者の地位は意識的にヨーロッパ人定着者のために留保されたため、原住民労働者は長年鉱山で労働しても、本来なら生じるはずの習得効果が、かれらには作用しなかったという事実もある。あるいはまた原住民は組合を組織することが許されず、賃金が低く押えられたので、それが子弟の教育を十分にさせなかったということも考えられる。A型とB型とを比較すると、相対的にはB型のほうが習得効果は強いはずである。しかし現状は、A型のほうがアフリカ人化が進

んでおり、その代わり能率が犠牲になっている。B型で能率が高いのはなおヨーロッパ人、インド人が経済的に重要な地位を占めているからであって、原住民に対する習得効果によるとは思われない。

低開発国住民の質については、第一の先天説に立てば、すくなくとも現時点で経済開発政策を進める場合、たとえその国が資本に対し労働豊富国であっても、資本集約的技術を採用し、必要な技術者・労働者を外部より輸入するという政策が考えられる。

第二の後天説に立てば、一般的には教育投資の拡充ということである。具体的には大学を作るか、小学校を増加させるか、中等教育に重点をおくか、それとも職業教育を一般教育よりも重視するか、というような問題があるが、とにかく原住民の質の改善を計ることが、その対策である。

現実はおそらく、この二説の中間であって、長期的には原住民の質の改善は可能であり、国家もこのような方向、すなわち教育に適当な重点をおかなければならない。しかし短期的には、急には住民の質は変わらないから、ある場合には、むしろ資本集約的技術を採用する方が経済的であろう。とくに外国が企業進出する場合には、このような方向をとりやすいと思われる。

しかしながら、国家の経済開発政策という立場からは、第一にどのような目標を設定するかということ、第二に、その国民が本質的には合理的行動をとることを認めても、なおそれが実現されない、特殊な環境をよく調査し、その上でこの環境をどう変えるかという政策をたてるのが肝要であろう。

(1) Greaves, *op. cit.*, p. 38.

(2) Cf. Herbert Frankel, *The Economic Impact on Under-developed Societies*, Basil Blackwell, Oxford, 1953: Essay IV and Essay V. 板垣与一監修・石井一郎訳『低開発国社会への経済的衝撃』、一橋書房、一九六五年、第IV章、第V章参照。

(3) ルイス・フロイス『日欧文化比較』、岩波書店、大航海時代叢書Ⅻ、一九六五年、五〇一ページ。

(4) アビラ・ヒロン『日本王国記』、同書、九〇ページ。

(5) アルベール神父・井上郁二訳『聖フランシスコ・デ・ザビエル書簡抄』下巻、岩波文庫、二六一二八ページ。

(6) Barber, *op. cit.*, p. 17.

(本論文は一九六六年十月二十七日に行なわれた教授就任講演の内容を拡充したものである。なおこの研究は、昭和四二年度文部省科学研究費助成補助金を交付された総合研究「日本経済近代化の経験と低開発国開発」の一環である。